

地下水学会誌 投稿規定

平成16年7月30日一部改正
平成16年9月11日一部改正
平成20年3月15日一部改正
平成20年12月22日一部様式変更
平成23年12月3日一部改正
平成26年3月15日一部改正
平成29年1月10日一部改正
平成30年9月2日一部改正
令和2年3月7日一部改正
令和3年12月11日一部改正

1. 投稿者の資格

日本地下水学会誌（以下、本誌）に投稿される原稿の筆頭著者及び責任著者（投稿者）は、公益社団法人日本地下水学会（以下、本会）の個人会員でなければならない。ただし、筆頭著者は責任著者を兼ねることが出来る。なお、編集委員会からの依頼原稿の場合はこの限りではない。

2. 原稿の受付・採否・掲載

投稿原稿は、本会事務局で受け付け、編集委員会が当該原稿の査読を専門家に依頼し（付記参照）、投稿者に必要に応じ修正・加筆を求める。編集委員会は最終的に受理可・不可を決定し、可となったものに対し受理通知を出すとともに、掲載予定を知らせる。

3. 著作権

本誌に掲載された著作物の著作権（著作権法第27条、28条に定める権利を含む）は本会に属する。

4. 投稿原稿の種類

本誌の掲載原稿は下記のように分類される。投稿者は自分の原稿の種類を指定して投稿を行う。

「巻頭言、論説、論文、短報、技術報告、討議、資料、地下水を語る、誌面講座、訪問記、名著を読む、書評、すぷりんぐ、若手のページ、学会活動報告」

「巻頭言」：学会誌の巻頭において広く地下水に関連して会員の参考となる見識や意見を表明したもので、編集委員会からの依頼によるもの

「論説」：大局的視野から地下水学の学問的・技術的・社会的動向につき論じ、将来の方針を示そうとするもの

「論文」：地下水学に関するオリジナルなもので、他の学会誌、論文集、単行本、その他で掲載されたことのないもの

「短報」：速報として価値のある内容を含む未発表の短い論文に相当するもの

「技術報告」：地下水学における現場での計測、各種問題の考察、実験や解析に関する技術的考察

「討議」：本学会誌に掲載された論文、短報、技術報告等に対して討論するもの（受付期間は論文発行日から1年以内とする）

「資料」：地下水に関する最新の情報、データなどを含むもの

「地下水を語る」：地下水に関する経験を基にした随筆、随想、回顧録など

「誌面講座」：地下水学の発展・普及に寄与する新しい技術の紹介・用語解説など

「訪問記」：地下水に関する興味深い場所（名水）の紹介

「名著を読む」：地下水学の基礎を築いた主要な論文の解説

「書評」：地下水学関係の内外図書・論文についての紹介・批評

「すぷりんぐ」：会員間の意見・情報交換を目的としたもの

「若手のページ」：若手会員の活性化につながる情報交換・活動報告を目的としたもの

「学会活動報告」：本会委員会活動などに関する報告

5. 原稿の長さ

原稿の長さは下記のとおりとする。なお、刷上り1頁の目安は1,800字である。超過した頁（図・表・写真を含む）の費用は著者負担とする。負担費用は付記を参照のこと。

「論説」、 「論文」、 「技術報告」：刷上り10頁以内

「短報」、 「資料」、 「地下水を語る」、 「名著を読む」：刷上り6頁以内

「誌面講座」：刷上り8頁以内

「巻頭言」：刷上り2頁以内

「訪問記」：刷上り8頁以内

「討議」、 「書評」：刷上り1頁以内

「すぷりんぐ」、 「若手のページ」：刷上り3頁以内

6. 要旨・キーワード

原稿には、和文・英文の表題と著者名・著者所属名を記載すること。また、論文、短報には和文・英文要旨とキーワードを付けること。論説、技術報告には和文要旨とキーワードをつけることとし、英文要旨については任意とする。なお、和文要旨

は300字以内とし、英文要旨は150語以内とする。
キーワードは4～7語とする。

7. 原稿用紙

原稿はA4判とする。文書作成ソフトウェア等を使用して作成し、和文の場合は1行30文字で1頁30行、英文の場合は12ポイントで1頁30行とする。

8. 投稿手続

「論説」、「論文」、「短報」、「技術報告」、「討議」、「資料」、「誌面講座」、「名著を読む」は、原則として別記する本誌ウェブ投稿審査システムにて受け付ける。投稿後、編集委員会より著者に受付完了をメールで通知することにより、投稿の受付とする。上記に含まれない原稿については、著者は作成した原稿を学会事務局にメールで送付し、学会事務局から著者に受付完了をメールで通知することにより、投稿の受付とする。なお、投稿原稿は別途定める執筆要領に従って作成すること。上記の方法で投稿できない場合は、学会事務局を通じて編集委員会に問い合わせること。

9. 原稿の修正

編集委員会は、本文・図・表の修正・加筆をもとめることができる。この場合、原則として筆者が書き直しをする。ただし、編集委員会が必要と認めるときは、編集委員会の責任で書き直すことがあり、要した費用は投稿者の負担とする。

10. 受理原稿の校正

初校は、原則として著者に送付する。受領後は速やかに校正し、郵便書留もしくは宅配便サービス等を利用して返送すること（締切日必着）。なお再校以降は編集委員会が行う。

11. 別刷

「論説」、「論文」、「短報」、「技術報告」、「資料」、「地下水を語る」、「誌面講座」、「訪問記」、「名著を読む」に限り、別刷50部とPDFファイルを無料で著者に送付する。50部を超える部数の別刷については著者負担（付記参照）とする。なお、著者負担（付記参照）において別刷に表紙を付けることができる。

12. 原稿の書き方

原稿の書き方は、別に定める執筆要綱に従うこと。

13. その他

その他不明な点は、編集委員会に問い合わせること。

付記

(1) 査読

「論文」、「短報」は、二名以上による査読を行う。

「論説」、「技術報告」、「資料」、「討議」、「名著を読む」は、一名以上による査読を行う。

なお、上記に含まれない原稿については、専門家による査読に代えて編集委員会が精読を行う。

また、著者は推薦査読者及び非推薦査読者を挙げるができるが、あくまで査読者はこれらの情報を参考に編集委員会において決定する。

(2) 各料金について（原稿登載時の消費税率を適用する）

- ・掲載料（税抜） 5,000円
- ・超過頁代金（税抜） 10,000円／頁（なお、規定の2倍以上の超過部分は20,000円／頁）
- ・別刷代金（税抜）

追加部数	表紙なし	表紙あり
50	6,000円	7,500円
100	12,000円	15,000円
150	18,000円	22,500円
- ・カラー印刷代金（税抜）

刷り上がり1～4頁	28,000円
刷り上がり5～8頁	56,000円
刷り上がり9頁～	84,000円

(3) 電子投稿審査ウェブサイト

<http://www.editorialmanager.com/jagh/>

地下水学会誌 執筆要綱

平成15年12月13日一部改正
平成20年12月20日一部改正
平成23年12月3日一部改正
平成26年3月15日一部改正
平成30年9月2日一部改正
令和3年12月11日一部改正

1 表題

- 1) 表題をつける。すでに関連した口頭発表などがなされている場合は、右肩に*（アスタリスク）をつけ、脚注に発表した学会・日付などを記載する。
- 2) 著者名を全員記入する。各著者名には右肩に*（アスタリスク）を付ける。
- 3) 上記肩付き*（アスタリスク）にあわせ、所属機関名を脚注に記す。なお、英文要旨を書く場合は、所属機関名英語表記も併せて記す。ま

た責任著者 (Corresponding Author) については氏名に † を付けて脚注に示し、E-mail アドレスを明記すること。(例) † 責任著者 (Corresponding Author) E-mail: xxx@xxx.co.jp。

2 本文

- 1) 和文はひらがなと漢字による口語体で書き、現代かなづかいを用いる。句読点は「，。」とする。英文で原稿を執筆する場合には、著者の責任で適切な校閲を受けた原稿を投稿すること。
- 2) 漢字は常用漢字とする。ただし、固有名詞や慣用語はこのかぎりでない。
- 3) 固有名詞や漢字で難読なものには、カタカナでルビをふる。
- 4) 外国語、外来語にはカタカナを用い、学名・人名・地名・術語に限り、必要な場合は原語を使用することができる。
- 5) 数字は、アラビア数字を用いる。
- 6) 数式は、文字の大小、数字が明瞭に区別出来るように書く。特に、上ツキ、下ツキ、大文字、小文字、イタリック体などが明瞭にわかるように注意して書くこと。
- 7) 数量の単位は、原則としてSI単位を用いる(例: m, kg, m³/s)。なお、地下水学で慣用的に使われる単位についてはそれを使うことは妨げない。
- 8) 年号は西暦を用いる。
- 9) 文章の書き出しおよび改行は、一字下げで書き始める。
- 10) ページ番号と行番号を付ける。

3 参考文献

- 1) 本文中での文献の引用は、著者姓 (出版年) または (著者姓, 出版年) とする。複数の同姓の著者が2名以上引用されている場合は、著者名を完記する。3名以上の共著文献の場合には、筆頭著者の姓に次に「ほか」または「et al.」を付け省略した形とする。
例:
Toth (1963) によれば……, 半谷・小倉 (1985) によれば……, ……である (蔵田ほか, 1958; 柴田, 1986; Domenico and Schwartz, 1990; Tyler et al., 2000)。
- 2) 本文末尾の参考文献リストは、和文のものを先にして著者名を五十音順に、その後英文のものを著者名のアルファベット順に並べ、「著者名 (発表年) : 表題. 掲載誌, 巻数 (号

数), はじめのページ終わりのページ。」とする。同一著者ものは年代順に並べる。同一著者の同一年の2つ以上の文献を引用する場合には、引用順に年にa, b, cを付して並べる。例えば1992a, 1992bなど。

例:

蔵田延男・安藤 武・森 和雄 (1958) : 東京都城南工業用水源小規模地域調査報告—関東西部地域調査第6報—。地調月報, 6 (8), 9-22.

柴崎達雄 (1986) : 地下水. 山本荘毅編, 陸水. 共立出版, 260-299.

半谷高久・小倉紀雄 (1985) : 水質調査法改訂2版. 丸善, 378p.

ヘフス, J. (和田秀樹・服部陽子訳) (2007) : 同位体地球化学の基礎, シュプリンガー・ジャパン, 383p.

Domenico, P.A. and Schwartz, F.W. (1990): Physical and Chemical Hydrogeology. John Wiley & Sons, 336p.

Toth, J. (1959): A theoretical analysis of groundwater flow in small drainage basins. Journal of Geophysical Research, 68(16), 4795-4812.

Tyler, B.C., Herczeg, A.L. and Barnes, C. (2000): Isotope engineering - Using stable isotopes of the water molecule to solve practical problems. In Environmental Tracers in Subsurface Hydrology, Cook, P. and Herczeg, A.L. (Eds.), Kluwer, 79-110.

- 3) ウェブページは引用可能であるが、原則として公的機関による文書やデータベース等、公共性が高い情報に限定する。またサイトを確認した最後の日付を示し、出版年が不明の場合は代わりにサイトを確認した年とする。

例:

気象庁 (2007) 気象統計情報.
<http://www.jma.go.jp/jma/menu/report.html>. (2007. 10. 28閲覧)

なお、オンラインジャーナルにおいて、早期公開等の理由により巻・号・ページについて記載が無い文献を引用する場合は、それらに代えてDOIを記述すること。

例:

Wang, C. (2005): A modeling study of the response of tropical deep convection

to the increase of cloud condensational nuclei concentration: 1. Dynamics and microphysics. Journal of Geophysical Research, 110, D21211, doi:10.1029/2004JD005720.

4 図・表・写真

- 1) 図はそのまま縮図できるように作成する(図中の文字・数字・記号の大きさ, 線の太さ, パターンの細かさ等は印刷後も鮮明に判別できるように縮図を考慮して作成する)。
- 2) 地図には, かならず方位とスケールを入れる。
- 3) 原図はA4判以内で作成する。
- 4) 図の縮小率は編集委員会で決めるが, 希望縮小率を添え書きする。図の刷上りの大きさは, 最大見開き頁とする。
- 5) 表組はできるだけ整理したものとする。
- 6) 左右に長くなる表は, 少なくとも見開き頁以内におさまるようにする。
- 7) 写真はJPEG形式として, 300dpi以上の解像度とする。
- 8) 白黒印刷を希望する図・表・写真は, 白黒で作成すること。カラー印刷を希望する図・表・写真はカラーで作成し, 原稿右上に「カラー原稿希望」と明記すること。カラー頁の印刷費用は著者負担とする。
- 9) 図・表・写真の挿入箇所は, 本文の欄外に明記する。
- 10) 図・表・写真は, それぞれの番号と著者名を図・表・写真の欄外に明記する。
- 11) 本文とは別に図表写真リストを作成し, 図・表・写真のタイトルと説明文(タイトルに続ける図表写真の補足説明)を記載する。英文要旨を付けた場合, 和文及び英文の両方で作成する。